

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 14 日現在

機関番号：32620

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24593460

研究課題名(和文)小規模認知症ケア施設における災害時の救援体制の構築 - 消防及び住民との地域連携

研究課題名(英文)Creation of rescuing system in natural disasters at small-scale facilities in dementia care. ~ Region cooperation with inhabitants and fire stations.

研究代表者

工藤 綾子 (KUDOU, AYAKO)

順天堂大学・医療看護学部・教授

研究者番号：20258974

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：施設からの回収率は31.4%であった。認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護ともに、消防署との連携の必要性については「感じる」がそれぞれ99.2%、93.1%であった。連携の内容についてはどちらも「施設内で企画する防災訓練への指導や参加」が最も多かった。消防署からの回収率は56.8%であった。上記施設の存在については「どちらも知っている」が、129(94.2%)消防署あった。災害時の問題点については、避難困難な高齢者・障がい者の存在を問題としているのが115(95.0%)消防署であった。消防署との地域連携の必要性が重要といえる。

研究成果の概要(英文)：The response rate from care facilities was 31.4%. Group homes for dementia patients and small group homes providing multifunctional and long-term care both stated that they “feel” a need for cooperation with fire departments, at a rate of 99.2% and 93.1% respectively. Regarding the type of cooperation, “guidance on and participation in disaster preparedness training programs planned by the facility” was the highest. The response rate from fire departments was 56.8%. Regarding the presence of these facilities, 129 (94.2%) fire departments stated that they “know of both.” Concerning the problems faced during disasters, 115 (95.0%) fire departments pointed the existence of elderly people or persons with disabilities who may experience difficulty in escaping quickly from facilities. These results indicate a crucial need for cooperation with local fire departments.

研究分野：高齢者看護学

キーワード：災害 小規模多機能施設 グループホーム 消防署 地域連携

1. 研究開始当初の背景

災害時に最も大事なことは「生き延びる」ことである。そのためには、平常時の防災意識とともに事前の備えが重要となる。しかしながら災害発生時に自分自身を危険から守ることができる者とそうではない者がいる。一般に障害者・高齢者・乳幼児などが危険を回避できない対象にあげられが、郡山¹⁾は災害要援護者になりうる者として、認知症や精神疾患患者などの他者との意思疎通が困難な者や認知機能・身体機能の障害や低下などにより自力での移動が困難な者、在宅酸素療法や透析などの特別な医療対応が必要な者をあげている。平成 18 年 4 月の介護保険制度改正により居宅サービスから地域密着型サービスに移行した「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」は、認知症高齢者が 9 人以下の少人数で共同生活をしながら、家庭的な雰囲気の中で日常生活上の介護や機能訓練をうける施設であり、民家型、アパート型、ミニ施設型など、さまざまな形態で存在している。また、地域密着型サービスのひとつとして新設された「小規模多機能型居宅介護」は、要介護高齢者(主に認知症高齢者)が、今までの人間関係や生活環境をできるだけ維持できるように、施設への「通い」を中心として、自宅への「訪問」、施設での「泊まり」の 3 つのサービスを組み合わせ、24 時間切れ間なく提供されるサービスである。これらの認知症高齢者に対応した小規模のケア施設(小規模認知症ケア施設)は、利用者ひとり一人に目が届くという利点がある一方で、施設の構造や介護者の人数など小規模で運営されることによる欠点も見受けられる。その一つが災害時の対応である。小規模認知症ケア施設は、小規模であるが故に避難ルートが確保されていなかったり、避難マニュアルの作成や避難訓練等が徹底されていない施設も多い。また、災害時には多くの人手を必要とするが、地域密着型とはいっても地域住民に施設の存在が十分に認知されておらず、救援のための連携体制が十分整っている施設は少ないと考える。黒田²⁾が、「災害時の対応において地域社会の中で誰と連携するのか」と問いかけているように、認知症高齢者など自助努力だけでは災害から身を守ることが困難な者が地域で安全に生活できる体制づくり、地域連携は欠かすことができないといえる。

2. 研究目的

小規模認知症ケア施設における防災機能の実態を明らかにし、地震、火事、洪水などの災害時を想定した近隣住民や消防署との関係性と認知症高齢者の早期救出のための地域連携システムを構築する。

3. 研究方法

1) 研究デザイン: 自記式の構成的質問紙を用いた量的記述的研究(実態調査研究)

2) 研究期間: 平成 24 年 4 月~平成 28 年 3 月

3) 研究対象者: 全国の小規模認知症ケア施設 2,200 カ所の施設責任者及び職員と全国の消防署 1,000 カ所の団長または副団長

4) 調査方法: 郵送調査法による調査を実施する。

4. 研究成果の概要

1) グループホーム(n=359)

(1) 施設概要

施設の構造は「集合住宅」の 2 階が最も多く 13(54.2%)施設、次に 3 階の 6(25.0%)施設、1 階の 5(20.8%)施設である。一戸建ての施設は、「平屋」が 152(61.5%)施設、「2 階建て」81(32.8%)施設、「3 階建て」14(5.7%)施設である。

安全面を考慮して施設で準備している内容については火災報知機・消火器「あり」が 359(100.0%)、避難誘導の掲示「あり」が 332(93.0%)、廊下の広さに配慮「あり」が 307(88.7%)、避難出口「あり」345(97.2%)である。

居室収容時の工夫がある施設は 108(32.7%)であり、工夫が無い施設が 222(67.3%)である。工夫の内容について、健康レベルの低い人は避難しやすい入口付近の居室に入室させる 49(52.7%)、認知症の人は誘導しやすい介護室付近の居室に入室させる 37(39.8%)、その他 23(24.7%)である。

災害時のマニュアル作成については「作成している」施設 349(97.2%)、「作成していない」10(2.8%)である。作成していない理由は「仕事が忙しくて作成する余裕がない」5(83.3%)などである。

(2) 災害の教育システムについて

災害教育に関する主たる責任者は「施設長」が 210(60.0%)、「介護長」13(3.7%)、「災害責任者」129(36.9%)、「その他」29(8.3%)である。

責任者の災害研修の受講については「受けている」施設が 283(79.7%)であり、災害に関する勉強会や研修の企画については「あり」が 312(86.9%)施設である。勉強会や研修の主たる企画者は「施設長」が 144(48.5%)施設、「介護長」21(7.1%)、「災害責任者」129(43.4%)、「その他」40(13.5%)である。職員が災害の外部研修に参加することについては「あり」が 231(64.5%)施設、「なし」127(35.5%)である。災害研修に参加できていない理由については「多忙のため」86(72.9%)施設である。「参加の仕方がわからない」が 48(47.1%)、「参加資金がだせない」24(24.5%)、「参加の意味がわからない」1(1.1%)である。

(3) 災害時の具体的な対策について

職員の緊急連絡網を整えているのは 356(99.4%)施設、職員体制を整備している施設が 327(93.7%)、入居施設の施錠を日常的にしている施設が 175(49.6%)である。

停電が起こった時に施錠していることへの対応については、「考えている」が 110

(66.3%)施設、「まだ考えていない」30(18.1%)、「その他」26(15.7%)である。

水の備蓄については「準備している」施設が268(75.1%)である。そのうち、備蓄日数が「一日分」は46(17.5%)施設、「2~3日分」が171(65.0%)、「1週間程度」45(17.1%)、「その他」1(0.4%)である。食料の備蓄については「している」施設が289(80.7%)である。そのうち、食料の備蓄日数は「一日分」28(9.8%)、「2~3日分」210(73.4%)、「1週間程度」44(15.4%)、「その他」4(1.4%)である。

簡易トイレについては「準備している」施設が127(35.7%)である。携帯用消毒については、「準備している」253(71.3%)である。

災害時の誘導については「方法は決まっている」施設が338(94.4%)である。避難先については「決まっている」が342(95.5%)である。

災害時の提携病院については「決まっている」237(66.0%)である。

災害時の対応として、ご家族への説明が「行われている」施設は228(64.0%)である。

自家発電については「設備がある」121(34.0%)、「スプリングクーラーの設備がある」が356(99.2%)、「消火器が設置されている」施設が359(100.0%)である。防災訓練については「実施されている」357(99.4%)、「実施されていない」2(0.6%)である。防災訓練の実施は「年2回」293(84.9%)、「年1回」13(3.8%)、「その他」39(11.3%)である。訓練の方法では、「利用者参加型」が344(96.4%)、「それ以外」13(3.6%)である。訓練は、「夜間を想定しての訓練をしている」328(91.9%)、「夜間想定外」29(8.1%)である。

消防署との連携については「連携あり」が343(95.5%)、「連携なし」16(4.5%)である。連携の内容については、「消防署が企画する研修会へ出席している」109(34.6%)、「それ以外」206(65.4%)である。消防署との連携の中で、施設内で企画している勉強会の指導や参加については「参加している」144(45.4%)、「参加していない」173(54.6%)である。

施設内で企画する防災訓練への指導や参加については、「参加している」321(95.5%)である。

消防署との連携の必要性については「感じる」が355(99.2%)である。

連携の内容は「消防署が企画する研修会への出席」188(56.0%)、「施設内で企画している勉強会の指導や参加」224(65.9%)、「施設内で企画する防災訓練への指導や参加」3(93.1%)、「平時の見回りや点検」218(65.7%)である。平時における地域とのつながりは「ある」320(89.4%)である。つながりの内容については「地域住民に施

設の一部を開放している」88(29.0%)、「地域住民に勉強会の企画開催を呼びかけている」131(43.0%)、「地域住民に施設のPRをしている」240(78.2%)、「地域住民にバザーやイベントの参加呼掛けている」210(68.6%)である。

施設を地域に周知するため「工夫している」施設が274(77.2%)、「特に工夫していない」81(22.8%)である。工夫の方法は「地域住民に施設の一部を開放している」79(31.0%)、「地域住民に勉強会の企画開催を呼びかけている」106(40.8%)、「地域住民に施設のPRをしている」209(79.2%)、「地域住民にバザーやイベントの参加呼掛けている」190(71.7%)である。災害時に地域に要望することがあるかでは「ある」が347(96.9%)、「ない」11(3.1%)である。要望の内容では「施設の設備、構造の理解」180(56.1%)、「利用者の理解」303(88.9%)、「地域住民の協力」333(96.0%)、「消防署への通報・連絡」203(63.2%)である。地域と連携の必要性については「感じる」356(99.7%)、「特に感じない」1(0.3%)である。東日本大震災前後での防災意識について「変化あり」が321(89.9%)、「変化なし」36(10.1%)である。変化の内容は、「防災マニュアルの整備」234(73.8%)、「防災訓練に対する職員の意識の高まり」276(86.8%)、「備蓄等の物品の確認」277(87.1%)、「避難経路の見直し」201(63.6%)、「家族などへの連絡体制を確認」194(61.2%)、「感染症に対する対応」159(50.3%)、「医療器具・薬品の準備」146(46.3%)、「持出し物品の整理」202(63.3%)、「入居者の常備薬や保険証の確認」194(61.2%)、「栄養食品」92(29.2%)、「自家発電の設備」109(34.6%)、「消防署との連携」220(69.6%)である。

2) 小規模多機能施設 (n = 270)

(1) 小規模多機能型居宅介護施設の概要

施設の構造は「集合住宅」の1階が7(53.8%)、2階が2(15.4%)、3階が6(25.0%)、4階が1(7.7%)、5階が2(15.4%)、6階以上が1(7.7%)である。一戸建てについては、「平屋」が102(65.0%)施設、「2階建て」53(33.8%)、「3階建て」2(1.3%)である。介護施設併設施設では「1階」が32(39.5%)施設、「2階」が30(37.0%)、「3階」13(16.0%)、「4階」3(3.7%)、「6階以上」3(3.7%)である。

施設の入居定員人数は「9人未満」が57(22.8%)、「9人」が91(36.4%)、「18人」が11(4.4%)、「その他」91(36.4%)である。

安全面を考慮して施設で準備している内容は、火災報知機の設置「あり」が359(100.0%)、火災消火器設置「あり」が266(99.3%)、避難誘導の掲示「あり」が248(95.0%)、廊下の広さに配慮が「あり」が233(91.0%)、避難出口「あり」258(98.1%)である。

居室収容時の工夫では 111 (45.3%) 施設が工夫をしている。工夫の内容については、健康レベルの低い人は避難しやすい入口付近の居室に入室が 67 (68.4%)、認知症の人は誘導しやすい介護室付近の居室が 52 (53.1%)、その他 8 (8.2%) である。

災害時のマニュアル作成については「作成している」266 (98.9%)、「作成していない」3 (1.1%) である。作成していない理由は「その他」1 (100.0%) である。

(2) 災害の教育システムについて

災害教育に関する主たる責任者は「施設長」が 159 (60.5%)、「介護長」5 (1.9%)、「災害責任者」100 (38.0%)、「その他」10 (3.8%) である。責任者の災害研修の受講については「受けている」が 215 (80.2%)、「受けていない」が 53 (19.8%) である。災害に関する勉強会や研修の企画が「あり」が 242 (90.0%) である。勉強会や研修の主たる企画者は「施設長」119 (52.4%)、「介護長」13 (5.7%)、「災害責任者」85 (37.4%)、「その他」26 (11.5%) である。

職員が災害の外部研修に参加することについては「あり」が 150 (56.2%)、「なし」117 (43.8%) である。災害研修に参加できていない理由については「多忙のため」64 (76.2%)、「参加の仕方がわからない」が 36 (48.6%)、「参加資金がだせない」20 (28.2%)、「参加の意味がわからない」4 (5.7%) である。

(3) 災害時の具体的な対策について

職員の緊急連絡網を整えている施設は 264 (97.8%)、職員体制を整備している施設が 248 (92.9%)、入居施設の施錠を日常的に行っている施設が 120 (44.8%) である。停電が起こった時に施錠していることの対応については、「考えている」72 (65.5%)、「まだ考えていない」26 (23.6%)、「その他」12 (10.9%) である。

水の備蓄については「準備している」施設が 166 (61.7%) である。水を何日分備蓄しているかでは「一日分」が 23 (14.2%)、「2~3日分」が 110 (67.9%)、「1週間程度」26 (16.0%)、「その他」3 (1.9%) である。食料の備蓄については「している」施設が 182 (67.4%) である。そのうち、食料の備蓄日数は「一日分」が 18 (10.1%)、「2~3日分」128 (71.5%)、「1週間程度」32 (17.9%)、「その他」1 (0.6%) 施設である。簡易トイレについては「準備している」施設が 114 (44.5%) である。携帯用消毒の準備については、209 (80.7%) 施設が準備している。災害時の誘導については「方法は決まっている」が 238 (91.2%) である。

避難先については「決まっている」施設が 236 (90.4%) である。災害時の提携病院については「決まっている」施設が 186 (71.5%) である。

災害時の対応として、ご家族への説明は「行われている」施設が 150 (57.5%) である。自家発電の「設備がある」施設が 79 (30.3%) である。スプリングクーラーの「設備がある」が 195 (74.4%)、消火器については「設置されている」263 (100.0%)、防災訓練については「実施されている」262 (98.1%)、「実施されていない」5 (1.9%) である。

防災訓練の実施に当たっては「年2回」222 (86.7%)、「年1回」13 (5.1%)、「その他」21 (8.2%) である。訓練の方法では、「利用者参加型」252 (94.4%)、「それ以外」15 (5.6%) である。また、「夜間を想定しての訓練をしている」328 (91.9%)、「夜間想定外」221 (82.5%) である。

消防署との連携の必要性を「感じる」施設が 261 (97.8%) である。連携の内容については、「消防署が企画する研修会へ出席している」が 144 (64.3%)、施設内で企画している勉強会の指導や参加が 168 (74.3%)、施設内で企画する防災訓練への指導や参加が 243 (96.4%)、平時の見回りや点検が 163 (74.1%) である。

平時における地域とのつながりについては「ある」120 (56.9%) である。つながりの内容については「地域住民に施設の一部を開放している」88 (29.0%)、「地域住民に勉強会の企画開催を呼びかけている」108 (51.7%)、「地域住民に施設の PR をしている」189 (82.9%)、「地域住民にバザーやイベントの参加呼掛けている」163 (74.4%) である。施設を地域に周知するための工夫については、「工夫している」施設が 211 (82.4%) である。どのようなことを工夫しているかでは「地域住民に施設の一部を開放している」112 (61.9%)、「地域住民に勉強会の企画開催を呼びかけている」106 (58.2%)、「地域住民に施設の PR をしている」169 (85.8%)、「地域住民にバザーやイベントの参加呼掛けている」142 (74.3%) である。

災害時に地域に要望することがあるかでは「ある」254 (95.5%) である。要望の内容では「施設の設備、構造の理解」139 (65.3%)、「利用者の理解」212 (90.2%)、「地域住民の協力」246 (98.8%)、「消防署への通報・連絡」157 (71.7%) である。

地域と連携の必要性については「感じる」263 (99.2%)、「特に感じない」2 (0.8%) である。

東日本大震災前後での防災意識については「変化あり」が 239 (89.5%)、「変化なし」28 (10.5%) である。

変化した内容は、「防災マニュアルの整備」が 208 (92.4%)、「防災訓練に対する職員の意識の高まり」が 276 (86.8%)、「備蓄等の物品の確認」が 180 (84.5%)、「避難経路の見直し」155 (72.4%)、「家族などへの連絡体制を確認」143 (67.1%)、「感染症に対する対応」128 (61.8%)、「医療器具・薬品の準備」

114 (55.9%)、「持出し物品の整理」131 (63.0%)、「入居者の常備薬や保険証の確認」135 (64.6%)、「栄養食品」79 (39.5%)、「自家発電の設備」80 (39.2%)「消防署との連携」167 (78.8%)である。

3) 消防署への調査 (n = 137)

消防署に勤務する人数は「100人以上500人未満」が65消防署(47.4%)、「50人以上100人未満」46消防署(33.6%)、「50人未満」21消防署(15.3%)などである。

回答のあった消防署のうち、災害時の勤務人員に対しての不安もっていたのは109(79.6%)消防署である。大規模災害の経験があったのが、60(43.8%)消防署である。

小規模多機能型居宅介護や認知症グループホームの存在について「どちらも知っている」消防署が、129(94.2%)、「小規模多機能型居宅介護」を知っているが1(0.7%)「グループホーム」が4(2.9%)消防署、「どちらも知らない」が3(2.2%)消防署である。これら施設の理解については、「どちらも理解している」が125(91.2%)消防署であり、「グループホーム」のみ理解が7(5.1%)消防署、「小規模多機能型居宅介護」施設のみ理解が3(2.2%)消防署、「どちらも理解していない」が2(1.5%)消防署である。

施設の設置地域・規模についての把握できていたのは、119(88.8%)消防署である。定期的な立ち入り検査を「行っている」のは123(99.2%)消防署、「行っていない」1(0.8%)であり、無回答が13消防署である。災害時の問題点については、避難困難な高齢者・障がい者の存在を問題としているのが115(95.0%)消防署、安心な場所への誘導が問題であるとしていたのが90(77.6%)消防署である。施設や高層ビルなどで対応困難な住居を問題としたのが40(34.2%)消防署、施設内の防災教育の不徹底が57(49.1%)消防署、施設の情報把握困難が44(37.9%)消防署、消防車の進入困難が27(23.5%)である。

災害対応の教育システムにおいて、消防署が企画する研修会等への出席「あり」が17(14.8%)、施設内で企画している研修会「あり」が41(36.0%)、施設内で企画する防災訓練「あり」が115(94.3%)消防署、地域で行われる防災訓練「あり」が34(30.1%)消防署である。

消防署からの小規模多機能型居宅介護や認知症グループホームへの要望では、防災訓練の企画実施を109(85.2%)消防署が要望し、防災教育の企画実施が113(90.4%)、消火器の設置が76(61.8%)である。スプリンクラーの設置は81(66.4%)、非常灯が73(60.8%)、緊急連絡システムの設置が72(59.0%)である。

5. 主な発表論文等

「該当なし」

6. 研究組織

(1) 研究代表者

工藤 綾子 (KUDOU, AYAKO)

順天堂大学・医療看護学部・教授

研究者番号：20258974

(2) 研究分担者

稲富 恵子 (INATOMI, KIYOKO)

順天堂大学・保健看護学部・特任教授

研究者番号：10053141

横山 久美 (YOKOYAMA, KUMI)

順天堂大学・医療看護学部・講師

研究者番号：50434436

仁科 聖子 (NISHINA, KIYOKO)

順天堂大学・保健看護学部・准教授

研究者番号：40449062

(3) 連携研究者

佐久間 志保子 (SAKUMA, SHIOKO)

和泉短期大学・専攻科介護福祉専攻准教授

研究者番号：20588644